

環境保護と地元活性化のために

(株)ウエキ産業

社長 植木 正明さん

今月の夢追い人は、(株)ウエキ産業の社長の植木正明さん。国産材原木にこだわり、二酸化炭素(CO₂)削減、地球温暖化防止活動に熱心な方だ。また林野庁の「木づかい運動」に賛同している。

ウエキ産業は、昭和二十八年に創業。現在、国産材原木のみを取り扱っている。製材・乾燥(木材部門)・二次加工(建材部門)まで、一貫した生産・販売体制で行っている。製品の種類はドア、引き戸、クローゼット、床材、壁材、天井材、造作材、階段材等と幅広い。さて、植木さんが賛同する、「木づかい運動」とは何だろうか。「京都議定書に基づいて、二〇〇五年度から、林野庁が

始めた国民運動です。国産材の積極的な利用を通じて山村を活性化し、CO₂をたっぷり吸収する元気な森林づくりを進めることを意図しているものですね。」

素人から見ると、木をたくさん使うことで、環境悪化につながると思うのだが、実際は逆だそう。どういうことだろうか。

「日本の森林は、林業の低迷で、手入れが行き届かず、今荒廃が進んでいます。しかし、私たちが日常生活の中で、もつと国産材製品を使えば、資金が山に還元され、森林整備につながります。そして「植える↓育てる↓収穫する↓上手に利用する」という森林の



工場の様子



外観

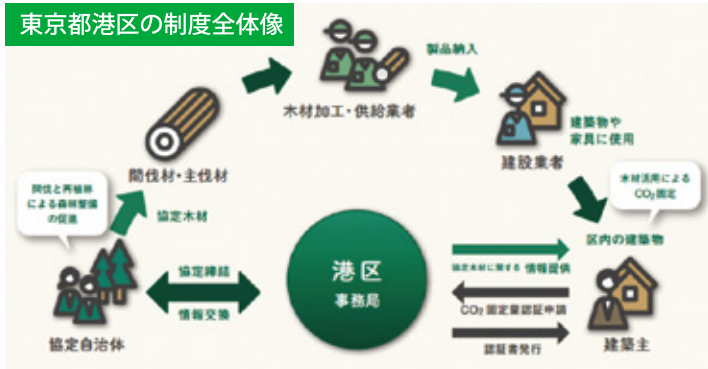




循環が保たれ、CO₂をたっぷり吸収する元気な森が育ちます。一人一人の「木づかい」が、地球温暖化防止に貢献できるのです。」と話される。

近年、国産材回帰の動きが出てきている。平成二十二年十月に、『国及び地方公共団体等が整備する公共建築物等に積極的に木材を利用することを定めた法律が施行された。これを受けて福岡県では、「福岡県内の公共建築物等における木材の利用の促進に関する方針」を平成二十四年一月に策定している。大川市も平成二十四年十二月二十八日に、同様の方針を策定している。こうした動きの中で特に注

東京都港区の制度全体像



目できるのが、東京都港区。平成二十三年十月から延べ床面積五、〇〇〇㎡以上の建築物に、床面積一㎡につき、〇・〇一㎡の国産材使用を義務づけている。

「全国六十九の自治体が、港区の登録自治体になっています。例えば、八女市や日田市などです。それら産地からの木材は『協定木材』として



《無地上小仕様》

左：針葉樹構造用合板
右：無地上小



Before

After

「大川は、日田材を筑後川を筏で運んで発展してきた家具産地です。今、昔の姿に立ち

返ることが必要ではないでしょうか！国産原木を使うことで、温暖化防止と大川の活性化が期待できるのではないでしょうか！」と話される。

環境保護と大川の活性化に夢を抱いておられる、植木さんからは熱い思いが伝わってきた。

港区で使用できるのです。そしてウエキ産業は、港区の登録事業者になっています。」

植木さんは、「八女や日田の産地とコラボする登録事業者として、大川の企業ももっと参入することを願っています。大川の活性化に資すると思うのです。」と話す。「大川には産地として、高い技術・DNAがあります。その点大

川企業は最適です。そして、原木を使うので、製材、小割、加飾、塗装など関連業種も復活すると思うのです。」

先日、植木さんは木材組合の役員として、八女市長を表敬訪問をしている。なぜだろうか。東京都港区と協定を結んでいる八女市は、大川市の協力を呼びかけているからだ。「八女市は八女の木材を、家具産地である大川の業者に家具・建具などの形に加工してもらい、東京の建築業者に供給する考えがあるのです。大川家具の知名度を活用することで木材のブランド化を意図しているのです。また大川市は八女市と組むことで自治体へのコントラクト家具の販路開拓につながります。」

床材浮造りタイプ



床材3層タイプ



床材フラットタイプ



内装材、杉紐壁パネル

